

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第81期) 至 平成17年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(352-113)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態および経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産および負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 清
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	57,114,245	52,039,796	43,981,729	39,182,159	33,697,634
経常損益(△は損失) (千円)	1,717,524	△3,568,971	△1,932,884	834,422	613,277
当期純損益(△は損失) (千円)	569,157	△5,370,458	△6,227,046	602,910	604,181
純資産額(千円)	11,640,428	7,139,202	602,412	1,209,011	2,853,785
総資産額(千円)	58,656,254	49,961,167	40,440,306	32,713,545	32,730,883
1株当たり純資産額	379円66銭	232円85銭	19円65銭	39円43銭	78円37銭
1株当たり当期純損益 (△は損失)	18円63銭	△175円16銭	△203円10銭	19円67銭	16円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16円90銭	－円	－円	18円33銭	16円74銭
自己資本比率(%)	19.9	14.3	1.5	3.7	8.7
自己資本利益率(%)	5.0	△57.2	△160.9	66.6	29.7
株価収益率(倍)	29.5	－	－	10.68	12.07
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△7,701,404	△538,985	887,057	4,065,915	1,184,391
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,604,462	△729,527	△781,434	3,209,502	△464,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,824,197	1,909,583	△476,137	△5,956,478	△889,183
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,560,194	2,250,571	1,788,337	3,009,965	2,819,680
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,832 〔－〕	3,517 〔397〕	3,272 〔371〕	2,070 〔－〕	2,161 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期および第79期連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	51,354,433	46,089,422	39,286,844	35,863,544	30,553,916
経常損益(△は損失) (千円)	1,524,352	△3,628,301	△1,731,553	810,286	608,539
当期純損益(△は損失) (千円)	431,530	△5,371,516	△5,946,657	575,706	612,250
資本金(千円)	3,154,220	3,154,220	3,154,220	3,154,220	3,649,580
発行済株式総数(株)	30,660,538	30,660,538	30,660,538	30,660,538	36,420,538
純資産額(千円)	11,319,839	6,564,871	537,124	1,247,247	2,934,175
総資産額(千円)	57,271,394	49,486,486	40,598,221	32,287,755	32,737,614
1株当たり純資産額	369円20銭	214円12銭	17円52銭	40円68銭	80円57銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7円00銭 (3円00銭)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	14円12銭	△175円20銭	△193円96銭	18円78銭	16円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円85銭	—円	—円	17円51銭	16円97銭
自己資本比率(%)	19.8	13.3	1.3	3.9	9.0
自己資本利益率(%)	3.9	△60.1	△167.5	64.5	29.3
株価収益率(倍)	38.9	—	—	11.18	11.90
配当性向(%)	49.7	—	—	—	—
従業員数(人)	1,129	1,009	973	821	800

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期および第79期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益(△は損失)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル方式端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（現 長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年8月	国際品質保証規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編
	ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーベス㈱等に営業譲渡

3 【事業の内容】

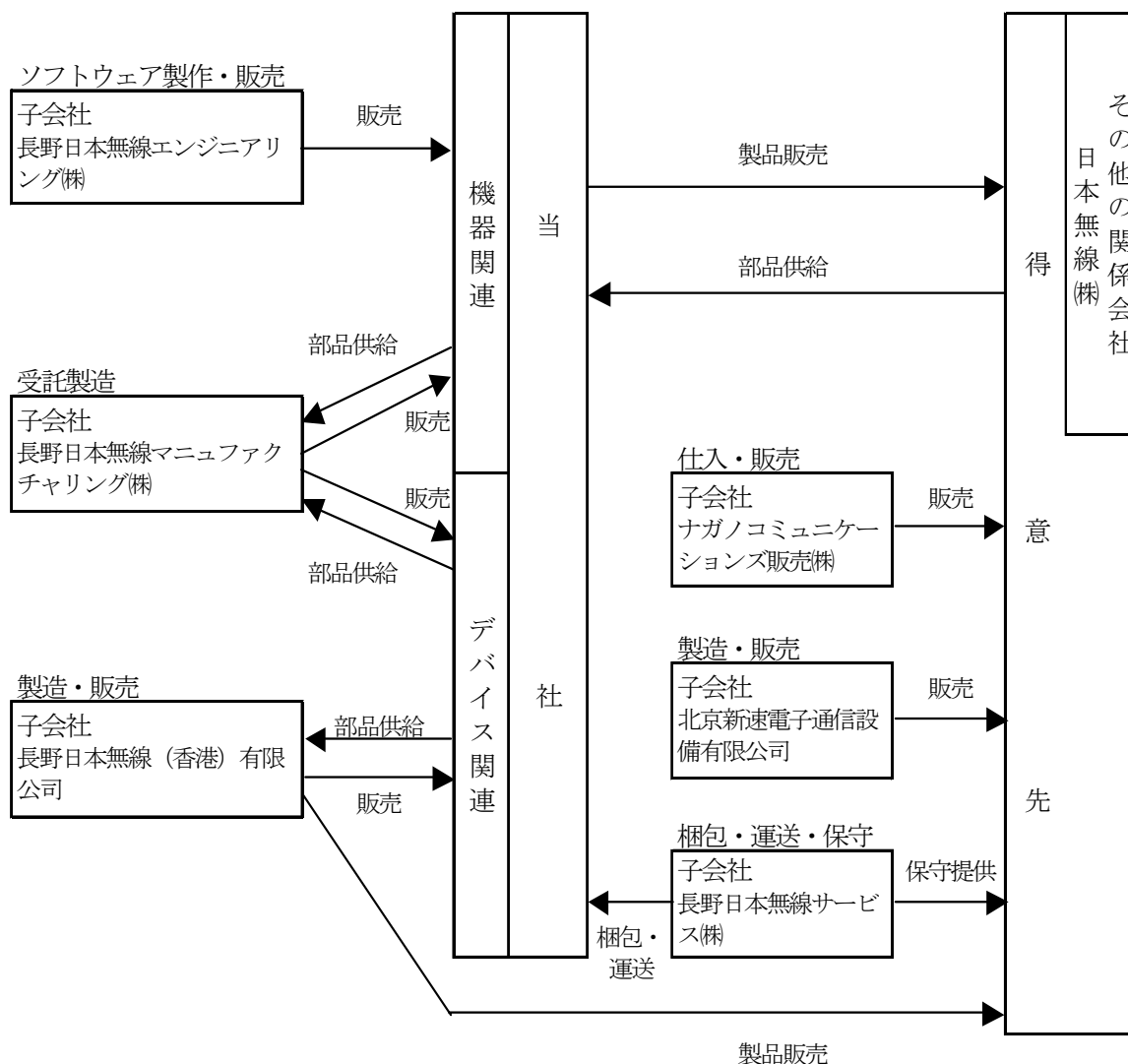
当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱は、当社の得意先であります。なお、テレネット㈱は当連結会計年度において、第三者割当増資の実施に伴い持株比率が減少したため、提出会社の関連会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

機器関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱に委託しております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は長野日本無線マニュファクチャリング㈱に委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービ ス㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	—	2	—	製品の荷造 発送・検査 等請負	建物賃 貸	なし
長野日本無線マニユ ファクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	機器関連 デバイス関連	100	1	3	貸付金 48,500 債務保証 49,000	外注加工	建物賃 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	—	2	—	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連	100	—	3	貸付金 14,999 債務保証 15,000	なし	建物賃 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注)2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	1	3	—	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし
北京新速電子通信設 備有限公司 (注)1,2	中華人民 共和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	2	1	—	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線㈱ (注)1,3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用 機器製造販売	被所有 31.04 [6.04]	2	—	—	製品の販売 材料等の仕 入	建物賃 借	なし

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司および北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. 日本無線㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機器関連	871人
デバイス関連	1,234人
全社（共通）	56人
合計	2,161人

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
800	40.1	17.2	5,041,937

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成17年3月31日現在の組合員数は720名であります。

子会社6社においては労働組合は結成されておませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア諸国への輸出の増加や設備投資の増加を受け回復基調で推移いたしました。その傾向は緩やかなものであり、景気の踊り場を脱するには至らず、さらに後半にかけては主要な経済指標に停滞感が見られるなど、予断を許さない状況となりました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、さらに公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成15年5月に発表した3ヶ年の経営計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

受注高、売上高につきましては、事業構造の改革の一環として、平成16年1月に実施した自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことにより、当連結会計年度の受注高は335億2千6百万円と前連結会計年度に比べ55億9千8百万円（14.3%）減少し、売上高は336億9千7百万円と前連結会計年度に比べ54億8千4百万円（14.0%）減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少等の影響により経常利益は6億1千3百万円と前連結会計年度に比べ2億2千1百万円（26.5%）の減少となりましたが、平成16年2月に当社の退職金制度を変更したことにより前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異処理額などが減少し、当期純利益は6億4百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（0.2%）の増加となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 機器関連

特定小電力無線等の無線通信機器、情報端末に関連した情報機器およびメカトロ技術を活かした生産設備機器が増加しましたが、衛星機器および複写機等の画像記録機器は減少いたしました。

この結果、売上高は222億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千6百万円（3.7%）の増加となりました。営業利益につきましては11億5千8百万円と前連結会計年度に比べ9千5百万円（7.6%）の減少となりました。

② デバイス関連

コンピュータシステム用電源、ゲーム機用ACアダプタおよび医用機器用の電源等は増加しましたが、PHS基地局等をはじめとした通信機器用電源は減少いたしました。また、自動車用ABSセンサ事業を平成16年1月に営業譲渡したことにより大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は114億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ62億7千1百万円（35.3%）の減少となりました。営業利益につきましては8億7千万円と前連結会計年度に比べ5億6百万円（36.8%）の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は327億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ49億5百万円（13.0%）の減少となりました。営業利益につきましては21億1千3百万円と前連結会計年度に比べ2億8千4百万円（11.9%）の減少となりました。

② アジア

アジアは、パソコン需要が伸び悩む一方、製品価格の下落が一段と進み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は9億5千5百万円と前連結会計年度に比べ5億7千9百万円（37.7%）の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度は2億3千1百万円の営業利益に対して当連結会計年度は8千4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ1億9千万円減少し、当連結会計年度末残高は28億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、11億8千4百万円（前連結会計年度比28億8千1百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億9千8百万円、その他流動資産の減少額4億9千6百万円、売上債権の減少額3億6千1百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億6千4百万円（前連結会計年度は得られた資金32億9百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円と定期預金の預入れ2億2千5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、8億8千9百万円（前連結会計年度比50億6千7百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億3千4百万円と第三者割当増資による収入9億8千4百万円に対して、短期借入金の返済33億3百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
機器関連 (千円)	22,061,180	103.7
デバイス関連 (千円)	11,417,600	66.9
合計 (千円)	33,478,781	87.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については相殺消去しております。
4. デバイス関連は、自動車用ABSセンサ事業を平成16年1月に営業譲渡したことにより減少しました。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	22,258,757	98.1	8,861,991	100.4
デバイス関連	11,268,124	68.6	2,994,242	93.6
合計	33,526,882	85.7	11,856,233	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. デバイス関連は、自動車用ABSセンサ事業を平成16年1月に営業譲渡したことにより減少しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
機器関連 (千円)	22,224,786	103.7
デバイス関連 (千円)	11,472,847	64.7
合計 (千円)	33,697,634	86.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス㈱	4,450,916	11.4	4,054,595	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. デバイス関連は、自動車用ABSセンサ事業を平成16年1月に営業譲渡したことにより減少しました。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度を初年度とする3ヶ年の経営計画を策定し、本計画に基づく諸施策を着実に実施しております。

本計画につきましては、大きく2つのステップから構成されており、第1ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第2ステップのさらなる成長を目指した施策となっております。

第1ステップ … 営業利益率3%以上を確保できる体制の構築

… 有利子負債の削減

- (1) コスト削減 : 変動費、固定費(人件費・経費)の削減
- (2) 資産効率の改善 : 売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
- (3) 退職金制度の変更 : 確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更
- (4) 新人事制度の導入 : 年功序列型から成果主義への移行
- (5) 事業構造の改革 : 事業部門の再構築、生産部門の再構築、適正人員の把握と有効活用

第2ステップ … さらなる利益の創出

- (1) 自主企画商品の創出 : 進行中の新規プロジェクトの完遂
- (2) 異業種とのアライアンス : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
- (3) 新ビジネスモデルの創出 : バランスのとれた事業ポートフォリオへ展開

当連結会計年度は、第1ステップを中心に実施済みの各施策の成果をより確実なものにすると同時に、第2ステップに向けた施策の検討を行い、実施する時期にあり、売上高営業利益率は3.5%を計上し、有利子負債につきましては前連結会計年度59億6千4百万円の削減に引き続き18億7千3百万円の削減を行いました。

また、計画の達成に向け全社一丸となって取り組むべく、平成16年4月に中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」とし、これを基本に、財務、事業、業務プロセス、人材の4つの各視点からテーマと方針を示し、全員参加の社内活動を展開しております。

当社グループは、今後も本計画の諸施策を確実に遂行することにより、安定成長への基盤づくりに邁進してまいります。

なお、当社は平成16年12月に防衛庁から過大請求の指摘を受けました。現在、特別調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定であります。また、当社といたしましては、今回の指摘を重く受け止め、コンプライアンスプロジェクトを中心に再発防止に努め、信頼回復を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業分野への展開、新製品の開発等につきましても積極的に展開をしておりますが、事業規模の拡大は市場環境等の影響を受けるため、計画通りには達成できない可能性を含んでおります。

なお、利益につきましては、売上高の伸長に依存せず利益の確保が可能となるよう、収益力の強化に取り組んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しており、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましても、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、顧客と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、3ヶ年の経営計画に掲げましたとおり、有利子負債につきましては前連結会計年度の大幅な削減に引き続き、当連結会計年度も削減を実現しております。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 防衛庁事案について

当社は平成16年12月に防衛庁から過大請求の指摘を受けました。現在、特別調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定であります。また、当社といたしましては、今回の指摘を重く受け止め、コンプライアンスプロジェクトを中心に再発防止に努め、信頼回復を図ってまいります。

しかしながら、調査の結果によっては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究開発、新製品開発および共通技術開発の三区に分けて実施しております。研究開発分野としましては、通信機器、OA・メカトロニクス機器、電源装置および電子部品に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に関わる人員規模は約50名であり、新製品の開発、生産技術力の強化および基礎技術力の強化に努めております。なお、研究開発費については、新製品開発を各事業部門において行うための4億7千1百万円に加え、各事業部門に配分できない基礎研究開発費および共通技術開発費が2億5百万円あり、研究開発費の総額は6億7千6百万円となっております。なお、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の主要な開発成果および今後の重点分野は以下のとおりです。

(1) 機器関連部門

① CBユニット

情報通信機器、自動制御機器および電子応用機器に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、北米向け業務用無線LANモジュール、高速CPU搭載小型汎用ボードおよびアプリケーション開発用ベースボード群、半導体方式による2.45GHz帯高性能高出力マイクロ波増幅器などがあります。

当部門における研究開発費は1億3千1百万円となっております。

② MBユニット

プリンタ、複写機などの各種OA機器と、メカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、軽印刷業務用フルカラー印刷機、高速印刷化ネームライナーシリーズなどがあります。

当部門における研究開発費は1億4千万円となっております。

(2) デバイス関連部門

① PBユニット

従来からのアダプタ電源や通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化・高速応答に重点をおいた電源、省エネルギーに重点をおいた電源の開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、屋外看板用ホルダー一体型インバータ方式蛍光灯点灯装置、高速応答・高効率・薄型DC-DCコンバータ、低ノイズ医用機器用電源、パソコン用高効率・低価格アダプタ、バッテリーセル充電電圧バランス制御装置などがあります。

当部門における研究開発費は1億9千9百万円となっております。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の電子通信機器業界は、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、さらに公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成15年5月に発表した3ヶ年の経営計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は336億9千7百万円と前連結会計年度に比べ54億8千4百万円(14.0%)減少いたしました。この主な要因は、事業構造の改革の一環として、平成16年1月に実施した自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことによるものであります。

経常利益につきましては、6億1千3百万円と前連結会計年度に比べ2億2千1百万円(26.5%)の減益となりました。主な要因は、売上高の減少および製品価格の下落による利益率の低下の影響によるものであります。

当期純利益につきましては、6億4百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.2%)の増益となりました。主な要因は、平成16年2月に当社の退職金制度を変更したことにより前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異処理額が減少したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の部の残高は327億3千万円(前連結会計年度末は327億1千3百万円)となり、1千7百万円の増加となりました。

その主な要因は、流動資産では売上高の減少による影響で受取手形及び売掛金が3億7千6百万円、その他流動資産が4億9千8百万円それぞれ減少し、たな卸資産は7億8千3百万円増加したことによるものであります。固定資産では、投資有価証券が株式相場が堅調に推移したことによる評価額の増加により1億3千7百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の部の残高は298億2千万円(前連結会計年度末は314億2千9百万円)となり、16億8百万円の減少となりました。

その主な要因は、流動負債では短期借入金の返済や短期借入金から長期借入金へ借り換えを行ったことにより、短期借入金が33億3百万円減少したことによるものであります。固定負債では短期借入金から長期借入金への借り換えにより長期借入金が12億2千2百万円増加し、長期未払金が5億3千5百万円減少したことによるものであります。

③ 資本の部

当連結会計年度末における資本の部の残高は28億5千3百万円(前連結会計年度末は12億9百万円)となり、16億4千4百万円の増加となりました。

その主な要因は、第三者割当増資により資本金が4億9千5百万円、資本剰余金が4億8千9百万円それぞれ増加し、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が6億4百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

本連結会計年度は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載いたしました3ヶ年の経営計画の最終年度にあたり、本計画を完遂し、安定成長の基盤を作る重要な年度と認識しております。そのためには、事業構造の改革、コスト削減などを中心とした実施済みの各施策の効果をより確実なものとする一方で、新規事業および新規顧客への展開が大切と考えており、自社製品の創出、アライアンスの強化、新ビジネスモデルの創出等に注力してまいります。

現在、各施策の展開と、さらなる利益の創出を可能とすべく全社を挙げた社内活動を強力に推進しております。また、次年度を初年度とする中期経営計画の検討を開始いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内外の生産体制の整備拡充と新製品の技術開発と生産設備の新設を図り、全体では3億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

機器関連部門においては、主として新製品の製造設備の新設および生産設備の保守更新のため、2億3千万円の設備投資を実施いたしました。

デバイス関連部門においては、主に海外での生産合理化に伴う生産設備の新設のため1億2千6百万円の設備投資を実施し、全体では1億5千1百万円の実施となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	2,009,464	271,954	3,265,151 (81,553)	448,029	5,994,599	690
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	106,691	5,938	170,000 (26,439)	1,858	284,488	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品449,887千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス ㈱	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	56
長野日本無線マニュフ ァクチャリング㈱	長野県長野市 長野県飯山市	機器関連 デバイス関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	17,868.66	238
長野日本無線エンジニ アリング㈱	長野県長野市	機器関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	93
ナガノコミュニケーション ズ販売㈱	長野県長野市	機器関連	販売設備 (提出 会社より賃借)	345.88	27

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備 (リース)	159,911

(2) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野日本無線 (香 港) 有限公司	観瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	デバイス関連	生産設備	794	114,866	—	13,822	129,483	923

(注) 1. 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画（新設改修）は、3億9千万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線株式会社 本社工場	機器関連 デバイス関連	350,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金
長野日本無線（香港） 有限公司 觀瀾工場	機器関連 デバイス関連	40,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金
計		390,000		

（注） 生産能力は若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款において定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降提出日までに旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

① 第1回新株引受権付社債（平成13年12月21日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権付社債の残高（千円）	165,020	165,020
発行価格（円）	368	368
資本組入額（円）	(注) 1	(注) 1

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株引受権の行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年 3月31日 (注) 1	240,538	30,660,538	64,220	3,154,220	64,220	2,350,840
平成16年 4月21日 (注) 2	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

2. 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	17	169	4	1	1,829	2,028	—
所有株式数(単元)	—	2,168	106	25,247	129	1	8,759	36,410	10,538
所有株式数の割合(%)	—	5.96	0.29	69.33	0.35	0.00	24.07	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,482株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」の欄には482株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	7,098	19.49
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,940	8.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,342	3.68
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,247	3.42
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.14
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	964	2.64
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	859	2.35
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋横山町3番10号	654	1.79
計		26,230	72.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 36,406,000	36,406	—
単元未満株式	普通株式 10,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,406	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	4,000	—	4,000	0.01
計	—	4,000	—	4,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、当期純利益を計上しましたが、欠損金の解消には至らず、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応えできますように、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の3ヶ年の経営計画を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	630	599	302	221	220
最低(円)	440	214	90	93	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	176	173	168	180	203	219
最低(円)	155	161	148	160	171	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田中 章博	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長（現任）	32
代表取締役 常務取締役	総務本部長	若狭 市博	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成9年4月 当社 生産性推進センター長 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 総務本部長（現任） 平成16年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 代表取締役常務取締役（現任）	24
常務取締役	生産本部長	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担当 平成16年6月 当社 常務取締役（現任） 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長（現任）	13
取締役	事業本部 特機ユニット長	宇野 聖文	昭和23年7月6日生	昭和44年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 通信電子技術部長 平成12年7月 当社 三鷹営業所長 平成14年6月 当社 取締役（現任） 当社 技術本部副本部長 平成15年6月 当社 事業本部コミュニケーションビジ ネスユニット長 平成17年6月 当社 事業本部特機ユニット長（現任）	15
取締役		間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社 入社 平成12年1月 同社 総務部長 平成12年12月 同社 総務部長兼資材部長 平成15年6月 当社 取締役（現任） 平成15年7月 日清紡績株式会社 館林工場長 平成16年6月 同社 取締役館林工場長 平成17年1月 同社 取締役プレーキ事業本部副本部長 兼グローバル事業部長（現任）	-
取締役	事業本部長	丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成11年3月 当社 営業本部主管グループ副主幹兼 OA営業部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役（現任） 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 事業本部長（現任）	21
取締役	事業本部 パワービジネス ユニット長	紅林 孝夫	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 技術本部電源技術部長 平成12年7月 長野日本無線（香港）有限公司 董事 平成14年8月 当社 パワービジネスユニット長 平成15年6月 当社 事業本部パワービジネスユニット 長（現任） 平成16年6月 当社 取締役（現任）	14
取締役		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社 入社 平成9年9月 同社 紙製品事業本部家庭紙営業部長兼 洋紙営業部長 平成11年6月 日本無線株式会社 取締役生産管理部長 平成14年1月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成17年6月 同社 取締役会長（現任） 当社 取締役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部 副本部長	横井 行雄	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本無線株式会社 入社 平成11年6月 同社 通信機器事業部技術第五部長 平成14年4月 同社 通信機器事業部長 平成16年6月 当社 事業本部副本部長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	—
取締役	事業本部 メカトロビジネ スユニット長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 O A技術部長 平成15年6月 当社 事業本部メカトロビジネスユニッ ト長兼メカトロビジネス技術部長 平成16年7月 当社 事業本部メカトロビジネスユニッ ト長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	4
常勤監査役		吉田 劭文	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 東北支社長 平成10年6月 同社 システム機器事業部官庁営業部長 平成12年6月 同社 営業管理部長 平成13年6月 同社 生産管理部長 平成14年6月 当社 常勤監査役 (現任)	13
常勤監査役		丸山 俊行	昭和21年12月19日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成14年8月 当社 総務本部財務経理部長 平成16年4月 当社 総務本部参与 平成16年6月 当社 常勤監査役 (現任)	19
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部部長 当社 監査役 (現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長 平成17年6月 同社 代表取締役常務取締役 (現任)	—
監査役		中村 英男	昭和16年4月19日生	昭和35年4月 当社 入社 平成6年7月 当社 総務部専門部長兼財務課長 平成13年6月 当社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	31
計					186

(注) 監査役吉田劭文および岡島昂一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

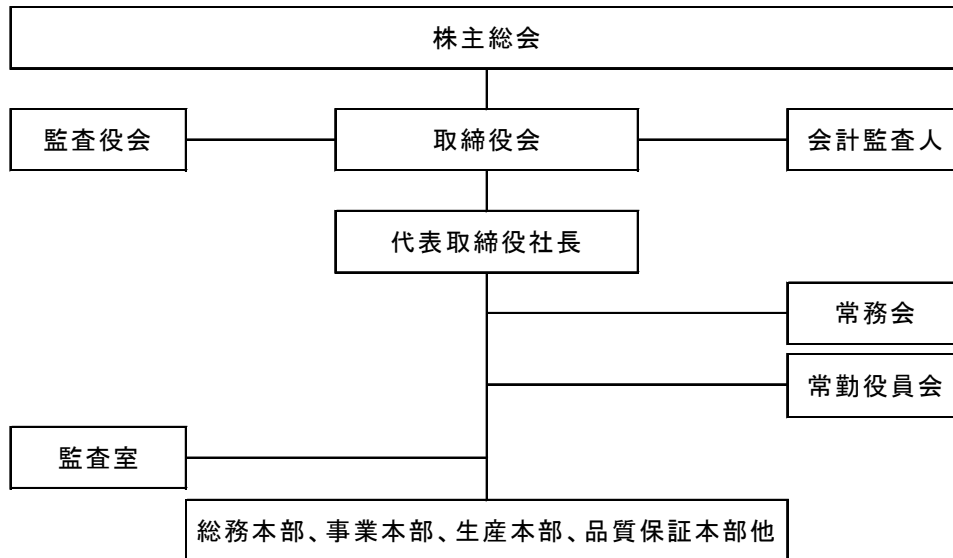
当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役は10名（提出日現在）であり、監査役は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムといたしましては、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回以上開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月3回以上開催）を設置しており、主に「常務会」においては全社的に重要な業務執行に関する事項および取締役会への付議事項等を審議し、「常勤役員会」においては業務執行に関する事項の審議の他、担当取締役の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。また、監査役は「常勤役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べております。

「常務会」および「常勤役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、これらを「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査室に専任者を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役を中心として、実施しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原口 博氏、小松 聡氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であり、すべての者が監査法人トーマツに所属し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

⑥ 取締役および社外監査役との関係

取締役間中和男氏は、当社の主要な株主である日清紡績株式会社の取締役であります。取締役竹内伸二氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役会長であり、同社と当社の間には、製品の販売および材料等の仕入があります。いずれの取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田劭文氏および岡島昂一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の定める社外監査役であります。また、社外監査役である岡島昂一氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の代表取締役常務取締役であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理センターを中心に組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人員	支払額	備考
取締役	11名	70,601千円	株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。
監査役	5名	28,368千円	
合計	16名	98,969千円	

- (注) 1. 上記支払額その他、使用人兼務取締役に対して使用人給与相当額40,320千円を支給しております。
2. 上記監査役には1名の退任者を含んでおり、期末現在の監査役は4名で、1名相違しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は以下のとおりです。

	支払額
1. 当社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額	19百万円
2. 上記1. のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	18百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,106,865		4,142,281
2. 受取手形及び売掛金	※3		12,741,966		12,365,682
3. たな卸資産			6,882,154		7,665,199
4. 繰延税金資産			5,940		6,048
5. その他			979,995		481,913
6. 貸倒引当金			△7,780		△19,649
流動資産合計			24,709,142	75.5	24,641,475
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	6,935,810		6,922,430	
減価償却累計額		4,641,898	2,293,911	4,761,662	2,160,767
(2) 機械装置及び運搬具	※3	2,505,148		2,633,250	
減価償却累計額		2,122,526	382,622	2,219,757	413,492
(3) 土地	※2,3		3,435,214		3,435,151
(4) 建設仮勘定			—		65
(5) その他		4,566,331		4,580,878	
減価償却累計額		4,205,031	361,300	4,098,681	482,196
有形固定資産合計			6,473,047	19.8	6,491,673
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計			34,399	0.1	29,537
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		846,889		984,539
(2) 繰延税金資産			384,645		350,514
(3) その他			341,267		323,519
(4) 貸倒引当金			△75,846		△90,377
投資その他の資産合計			1,496,956	4.6	1,568,196
固定資産合計			8,004,403	24.5	8,089,407
資産合計			32,713,545	100.0	32,730,883

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,875,170		8,421,718	
2. 短期借入金	※3	17,077,335		13,773,827	
3. 一年内償還予定社債		—		165,020	
4. 一年内償還予定転換社債		4,130		—	
5. 一年内返済予定長期借入金		15,000		227,000	
6. 未払金		659,195		811,222	
7. 未払法人税等		26,242		72,794	
8. 未払費用		213,259		255,699	
9. その他		271,169		240,340	
流動負債合計		26,141,503	79.9	23,967,623	73.2
II 固定負債					
1. 社債	※3	1,965,020		1,800,000	
2. 長期借入金	※3	15,000		1,237,000	
3. 退職給付引当金		88,237		118,659	
4. 役員退職慰労引当金		62,853		75,930	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※2	613,329		613,340	
6. 長期未払金		2,542,157		2,006,564	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		5,287,828	16.2	5,852,724	17.9
負債合計		31,429,332	96.1	29,820,347	91.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		75,201	0.2	56,749	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,154,220	9.6	3,649,580	11.1
II 資本剰余金		2,350,840	7.2	2,840,440	8.7
III 利益剰余金		△5,182,925	△15.8	△4,578,758	△14.0
IV 土地再評価差額金	※2	903,386	2.8	903,402	2.8
V その他有価証券評価差額金		38,078	0.1	128,300	0.4
VI 為替換算調整勘定		△54,086	△0.2	△88,170	△0.3
VII 自己株式	※7	△502	△0.0	△1,007	△0.0
資本合計		1,209,011	3.7	2,853,785	8.7
負債、少数株主持分及び資本合計		32,713,545	100.0	32,730,883	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,182,159	100.0		33,697,634	100.0
II 売上原価	※1		34,008,736	86.8		29,608,262	87.9
売上総利益			5,173,422	13.2		4,089,371	12.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		610,047			332,239		
2. 貸倒引当金繰入額		—			26,463		
3. 給料手当		1,388,648			1,345,471		
4. 退職給付費用		243,751			59,318		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,108			22,937		
6. その他	※1	1,207,161	3,471,717	8.9	1,110,717	2,897,148	8.6
営業利益			1,701,704	4.3		1,192,223	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,911			4,556		
2. 受取配当金		5,735			6,896		
3. 受取賃貸料		59,093			71,132		
4. 為替差益		—			28,043		
5. その他		41,315	112,055	0.3	40,956	151,586	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		542,246			573,901		
2. 売上債権売却損		13,663			10,265		
3. 為替差損		266,628			—		
4. 新株発行費		—			14,130		
5. その他		156,799	979,337	2.5	132,234	730,531	2.2
經常利益			834,422	2.1		613,277	1.8
VI 特別利益							
1. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	※2	1,617,236			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		36,098			3,711		
3. 貸倒引当金戻入益		19,120			—		
4. 転換社債割増償還損失引当金戻入益		10,870			—		
5. その他		785	1,684,111	4.3	—	3,711	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	22,718			—		
2. 事業整理損失	※4	735,635			—		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		569,448			5,036		
4. 割増退職金		483,784			—		
5. 投資有価証券評価損		—			13,828		
6. ゴルフ会員権評価損		5,300	1,816,887	4.6	—	18,864	0.0
税金等調整前当期純利益			701,647	1.8		598,124	1.8
法人税、住民税及び事業税		62,974			37,599		
法人税等調整額		53,790	116,765	0.3	△27,205	10,393	0.0
少数株主損失			18,028	0.0		16,451	0.0
当期純利益			602,910	1.5		604,181	1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,350,840		2,350,840
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	489,600	489,600
III 資本剰余金期末残高			2,350,840		2,840,440
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△5,709,494		△5,182,925
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		602,910	602,910	604,181	604,181
III 利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩額		76,341	76,341	15	15
IV 利益剰余金期末残高			△5,182,925		△4,578,758

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		701,647	598,124
減価償却費		590,953	378,102
退職給付引当金の増(減△)額		△4,546,613	30,421
役員退職慰労引当金の増(減△)額		△63,367	13,077
貸倒引当金の増(減△)額		△23,920	26,401
受取利息及び受取配当金		△11,646	△11,452
支払利息		542,246	573,901
事業整理損失		735,635	—
転換社債割増償還損失引当金戻入益		△10,870	—
投資有価証券評価損		—	13,828
ゴルフ会員権評価損		5,300	—
売上債権の減少額		850,609	361,401
たな卸資産の(増△)減額		2,345,498	△790,754
その他流動資産の減少額		884,684	496,937
仕入債務の増(減△)額		△167,562	563,313
未払費用の増(減△)額		△63,813	42,316
未払消費税等の増(減△)額		31,546	△110,197
長期未払金の増(減△)額		2,542,157	△535,592
その他流動負債の増加額		365,598	28,768
その他		13,451	83,971
小計		4,721,534	1,762,567
利息及び配当金の受取額		11,646	11,442
利息の支払額		△581,071	△562,408
法人税等の支払額		△86,194	△27,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,065,915	1,184,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△225,700
定期預金の払戻による収入		1,279,270	—
自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡による収入	※2	1,628,051	—
有形固定資産の取得による支出		△109,383	△245,038
有形固定資産の売却による収入		384,397	1,842
その他投資による収入		27,165	4,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,209,502	△464,234

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,908,928	△3,303,507
長期借入金の返済による支出		△500,000	△126,000
長期借入れによる収入		30,000	1,560,000
転換社債の償還による支出		△2,484,208	△4,130
転換社債の買入消却による支出		△93,341	—
株式の発行による収入		—	984,960
自己株式取得による支出		—	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,956,478	△889,183
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△97,310	△21,258
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		1,221,628	△190,284
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,788,337	3,009,965
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,009,965	2,819,680

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更しました。また、ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス㈱から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更しました。</p> <p>なお、株式の売却により、平成16年1月1日付で恩佳昇（連雲港）電子有限公司は連結子会社ではなくなりましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社（テレネット㈱）については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、(有)山下電機工業所は当連結会計年度において、提出会社の関連会社ではなくなりました。</p>	<p>前連結会計年度まで関連会社でありましたテレネット㈱は、第三者割当増資の実施に伴い関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産 「ソフトウェア」</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 …個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品および仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
② 退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、（退職給付関係）に関する注記に記載しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p>
③ 役員退職慰労引当金	<p>当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △672,734千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の一部、投資有価証券の一部および受取手形の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,001,315千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481,091千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,214千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">629,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,433千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 9,886千円</p> <p>5. _____</p>	受取手形	1,001,315千円	建物及び構築物	1,481,091千円	機械装置及び運搬具	94,793千円	土地	3,435,214千円	投資有価証券	629,018千円	計	6,641,433千円	短期借入金	4,980,000千円	社債	1,800,000千円	計	6,780,000千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,012,040千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の一部、投資有価証券の一部および受取手形の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,110,522千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,634,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,151千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">767,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071,016千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 14,809千円</p> <p>5. 偶発債務 当社は、平成16年12月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。</p>	受取手形	1,110,522千円	建物及び構築物	1,634,100千円	機械装置及び運搬具	123,445千円	土地	3,435,151千円	投資有価証券	767,797千円	計	7,071,016千円	短期借入金	3,760,000千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	計	6,780,000千円
受取手形	1,001,315千円																																								
建物及び構築物	1,481,091千円																																								
機械装置及び運搬具	94,793千円																																								
土地	3,435,214千円																																								
投資有価証券	629,018千円																																								
計	6,641,433千円																																								
短期借入金	4,980,000千円																																								
社債	1,800,000千円																																								
計	6,780,000千円																																								
受取手形	1,110,522千円																																								
建物及び構築物	1,634,100千円																																								
機械装置及び運搬具	123,445千円																																								
土地	3,435,151千円																																								
投資有価証券	767,797千円																																								
計	7,071,016千円																																								
短期借入金	3,760,000千円																																								
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																																								
社債	1,800,000千円																																								
長期借入金	1,200,000千円																																								
計	6,780,000千円																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※6. 当社の発行済株式数 普通株式 30,660,538株	※6. 当社の発行済株式数 普通株式 36,420,538株
※7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,638株	※7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,482株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 740,562千円	※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 676,669千円
※2. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益の内訳については、(退職給付関係)に関する注記に記載しております。	※2. _____
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 22,718千円	※3. _____
※4. 事業整理損失の内訳は次のとおりであります。 自動車用ABSセンサ関連 520,912千円 モジュール電源関連 187,732千円 光デバイス関連 26,756千円 その他 234千円 計 735,635千円	※4. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,106,865千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,096,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009,965千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物</p>	現金及び預金勘定	4,106,865千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,096,900千円		3,009,965千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,142,281千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,322,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819,680千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物</p>	現金及び預金勘定	4,142,281千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,322,600千円		2,819,680千円		
現金及び預金勘定	4,106,865千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,096,900千円														
	3,009,965千円														
現金及び預金勘定	4,142,281千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,322,600千円														
	2,819,680千円														
<p>※2. 当連結会計年度に事業譲渡および子会社売却により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>事業譲渡に伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,654,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">730,326千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,072,898千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">467,089千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,501千円</td> </tr> <tr> <td>恩佳昇(連雲港)電子有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△216,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,051千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自動車用ABSセンサ事業の譲渡に要した手数料53,822千円が事業譲渡損として計上されております。</p>	流動資産	2,654,163千円	固定資産	730,326千円	流動負債	△1,072,898千円	事業譲渡損	467,089千円	売却価格	1,844,501千円	恩佳昇(連雲港)電子有限公司の現金及び現金同等物	△216,448千円	差引: 売却による収入	1,628,051千円	<p>※2.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	2,654,163千円														
固定資産	730,326千円														
流動負債	△1,072,898千円														
事業譲渡損	467,089千円														
売却価格	1,844,501千円														
恩佳昇(連雲港)電子有限公司の現金及び現金同等物	△216,448千円														
差引: 売却による収入	1,628,051千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,717</td> <td>29,031</td> <td>35,685</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,962</td> <td>110,939</td> <td>88,023</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>286,688</td> <td>187,067</td> <td>99,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550,368</td> <td>327,038</td> <td>223,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	64,717	29,031	35,685	機械装置及び運搬具	198,962	110,939	88,023	(有形固定資産)その他	286,688	187,067	99,620	合計	550,368	327,038	223,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,717</td> <td>41,974</td> <td>22,742</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173,857</td> <td>50,220</td> <td>123,636</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>165,882</td> <td>91,448</td> <td>74,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,457</td> <td>183,643</td> <td>220,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	64,717	41,974	22,742	機械装置及び運搬具	173,857	50,220	123,636	(有形固定資産)その他	165,882	91,448	74,434	合計	404,457	183,643	220,813
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	64,717	29,031	35,685																																						
機械装置及び運搬具	198,962	110,939	88,023																																						
(有形固定資産)その他	286,688	187,067	99,620																																						
合計	550,368	327,038	223,329																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	64,717	41,974	22,742																																						
機械装置及び運搬具	173,857	50,220	123,636																																						
(有形固定資産)その他	165,882	91,448	74,434																																						
合計	404,457	183,643	220,813																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">229,702千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,362千円	1年超	149,340千円	計	229,702千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,850千円	1年超	157,624千円	計	226,475千円																												
1年内	80,362千円																																								
1年超	149,340千円																																								
計	229,702千円																																								
1年内	68,850千円																																								
1年超	157,624千円																																								
計	226,475千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,414千円	減価償却費相当額	110,512千円	支払利息相当額	7,258千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,555千円	減価償却費相当額	88,444千円	支払利息相当額	7,399千円																												
支払リース料	121,414千円																																								
減価償却費相当額	110,512千円																																								
支払利息相当額	7,258千円																																								
支払リース料	96,555千円																																								
減価償却費相当額	88,444千円																																								
支払利息相当額	7,399千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	140,245	249,617	109,372	331,454	598,753	267,299
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	140,245	249,617	109,372	331,454	598,753	267,299
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	413,616	397,196	△16,420	210,749	185,218	△25,531
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	413,616	397,196	△16,420	210,749	185,218	△25,531
合計	553,861	646,813	92,951	542,204	783,971	241,767	

(注) その他有価証券で時価があるものについての当連結会計年度の減損処理額は11,660千円であり、前連結会計年度の減損処理額はありません。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上、下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式 を除く）	200,076	200,568

(注) その他有価証券で時価評価されていないものについての当連結会計年度の減損処理額は2,168千円であり、前連結会計年度の減損処理額はありません。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 社債	7,486	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、スイス・フラン建転換社債の償還時の為替変動におけるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて財務経理部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、通貨関連では通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようにリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△33,622	△33,622
合計		1,000,000	1,000,000	△33,622	△33,622

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。

国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	△286,674	△410,756
(2)年金資産（千円）	192,307	276,788
(3)未積立退職給付債務（千円） （(1) + (2)）	△94,366	△133,967
(4)会計基準変更時差異の未処理額（千円）	6,129	—
(5)未認識数理計算上の差異（千円）	—	15,308
(6)退職給付引当金（千円） （(3) + (4) + (5)）	△88,237	△118,659
(7)過去分について退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額		
退職給付債務の減少（千円）	10,687,994	—
年金資産の減少（千円）	△1,536,441	—
会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△788,648	—
未認識数理計算上の差異（千円）	△3,305,404	—
退職給付引当金の減少（千円）	5,057,501	—
資産移換に係る未払金（千円）	△3,390,383	—
移行に伴う諸費用等（千円）	△49,882	—
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益（特別利益）（千円）	1,617,236	—
	確定拠出年金制度への資産移換額は4,239,900千円であり、未移換額3,390,383千円は当連結会計年度も含め8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末における未移換額については、未払金424,426千円、長期未払金2,542,157千円を計上しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	520,939	240,636
(2) 利息費用 (千円)	207,731	721
(3) 期待運用収益 (千円)	△47,955	△239
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	569,448	5,036
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	335,006	—
(6) その他 (千円)	24,728	146,671
合計 (千円)	1,609,897	392,825
	上記以外に割増退職金483,784千円を支出し、特別損失に計上しております。 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	40,573	15,274
子会社の税務上の繰越欠損金	112,630	-
未払事業所税	2,453	1,720
未払事業税	-	16,566
未実現たな卸資産売却益	5,724	4,238
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	171,629	192,605
その他	3,625	15,375
小計	336,636	245,780
評価性引当額	△330,696	△239,732
差引	5,940	6,048
② 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	35,444	48,151
役員退職慰労引当金	25,500	30,763
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	1,027,997	811,639
子会社出資金評価損	83,565	-
投資有価証券評価損	33,717	39,309
税務上の繰越欠損金	3,519,916	3,281,619
その他	45,900	56,215
小計	4,772,042	4,267,697
評価性引当額	△4,361,543	△3,830,076
差引	410,498	437,621
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,852	△87,106
小計	△25,852	△87,106
差引繰延税金資産の純額	384,645	350,514
再評価に係る繰延税金負債	613,329	613,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
評価性引当額の減少	△47.9	△41.6
住民税均等割額	2.1	2.5
交際費等一時差異でない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△11.0	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額	22.6	-
再評価に係る繰延税金負債の増加	7.4	-
その他	0.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	1.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,438,198	17,743,960	39,182,159	—	39,182,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128	237,994	240,123	(240,123)	—
計	21,440,327	17,981,955	39,422,282	(240,123)	39,182,159
営業費用	20,186,681	16,605,461	36,792,143	688,311	37,480,454
営業利益	1,253,645	1,376,494	2,630,139	(928,434)	1,701,704
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,871,555	9,098,662	26,970,217	5,743,328	32,713,545
減価償却費	250,931	285,394	536,325	54,627	590,953
資本的支出	51,330	70,032	121,363	3,381	124,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928,434千円であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743,328千円であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,224,786	11,472,847	33,697,634	—	33,697,634
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	341,788	341,788	(△341,788)	—
計	22,224,786	11,814,635	34,039,422	(△341,788)	33,697,634
営業費用	21,066,216	10,944,143	32,010,360	495,050	32,505,411
営業利益	1,158,569	870,491	2,029,061	(△836,838)	1,192,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,631,355	7,767,738	26,399,094	6,331,788	32,730,883
減価償却費	217,313	113,928	331,241	46,860	378,102
資本的支出	230,269	151,956	382,225	17,239	399,465

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836,838千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,331,788千円であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,647,308	1,534,850	39,182,159	—	39,182,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70,794	6,424,324	6,495,118	(6,495,118)	—
計	37,718,103	7,959,174	45,677,278	(6,495,118)	39,182,159
営業費用	35,319,939	7,727,198	43,047,138	(5,566,684)	37,480,454
営業利益	2,398,163	231,976	2,630,139	(928,434)	1,701,704
II. 資産	25,800,207	2,325,357	28,125,564	4,587,981	32,713,545

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928,434千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743,328千円であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,742,158	955,475	33,697,634	—	33,697,634
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77,907	3,308,691	3,386,599	(△3,386,599)	—
計	32,820,066	4,264,167	37,084,233	(△3,386,599)	33,697,634
営業費用	30,706,738	4,348,433	35,055,172	(△2,549,761)	32,505,411
営業利益	2,113,327	△84,266	2,029,061	(△836,838)	1,192,223
II. 資産	25,646,287	1,717,113	27,363,401	5,367,482	32,730,883

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836,838千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額6,331,788千円であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,470,558	3,018,255	5,488,814
II 連結売上高（千円）	—	—	39,182,159
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.3	7.7	14.0

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,543,954	715,310	4,259,264
II 連結売上高（千円）	—	—	33,697,634
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.5	2.1	12.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、中華民国、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接	兼任	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売	3,221,007	受取手形及び売掛金 投資その他資産「その他」 支払手形及び買掛金	1,058,066
					間接	転籍					材料等の仕入
					1.47	4名					185,500

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牟田忠弘	—	—	日本無線(株)代表取締役社長	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、

「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接 24.99 間接 6.04	兼任 2名 転籍 3名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売 3,095,880 材料等の仕入 386,844		受取手形及び売掛金 投資その他資産「その他」 支払手形及び買掛金	1,534,496 1,248 72,246

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牟田忠弘	—	—	日本無線(株)代表取締役社長	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	39円43銭	1株当たり純資産額	78円37銭
1株当たり当期純利益金額	19円67銭	1株当たり当期純利益金額	16円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	602,910	604,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,910	604,181
期中平均株式数(株)	30,658,900	36,085,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	3,480	9
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(3,480)	(9)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>平成16年4月5日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成16年4月21日に払い込みを完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="204 432 769 705"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>5,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>171円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>86円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td>運転資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000株	発行価額	1株につき	171円	発行価額の総額		984,960,000円	資本組入額	1株につき	86円	資本組入額の総額		495,360,000円	配当起算日		平成16年4月1日	資金の使途		運転資金に充当する予定であります。	<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成17年4月12日に合意いたしました。</p> <p>その主な提携内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施 2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> ①設計および品質管理手法の共通化 ②部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達
発行新株式数	普通株式	5,760,000株																				
発行価額	1株につき	171円																				
発行価額の総額		984,960,000円																				
資本組入額	1株につき	86円																				
資本組入額の総額		495,360,000円																				
配当起算日		平成16年4月1日																				
資金の使途		運転資金に充当する予定であります。																				

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
長野日本無線(株)	第1回スイスフラン建 転換社債	平成12年 6月29日	4,130 (4,130) (50千スイス フラン)	—	0.50	無担保	平成16年 9月30日
長野日本無線(株)	第1回無担保新株引受 権付社債(注)2	平成13年 12月21日	165,020	165,020 (165,020)	1.75	無担保	平成17年 12月21日
長野日本無線(株)	第2回物上担保付社債	平成14年 3月25日	1,800,000	1,800,000	1.34	工場財団 抵当	平成19年 3月23日
合計	—	—	1,969,150 (4,130)	1,965,020 (165,020)	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株引受権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総 額(千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成14年7月1日～ 平成17年12月20日	368	165,020	普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
165,020	1,800,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,077,335	13,773,827	2.954	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	227,000	2.512	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,000	1,237,000	2.557	平成18～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,107,335	15,237,827	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
212,000	212,000	212,000	601,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,218,217		3,547,751	
2. 受取手形	※1,3		1,916,386		1,667,724	
3. 売掛金	※1		10,279,791		10,544,693	
4. 有価証券			7,486		—	
5. 製品			930,309		672,417	
6. 原材料			714,637		586,516	
7. 仕掛品			4,726,372		5,856,803	
8. 前払費用			93,130		66,963	
9. 未収入金	※1		891,249		397,194	
10. その他			209,304		167,959	
11. 貸倒引当金			△2,991		△15,267	
流動資産合計			22,983,894	71.2	23,492,756	71.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	6,203,819		6,164,841		
減価償却累計額		4,056,635	2,147,184	4,157,213	2,007,627	
(2) 構築物		636,531		649,394		
減価償却累計額		526,355	110,176	540,866	108,528	
(3) 機械及び装置	※3	2,106,489		2,091,863		
減価償却累計額		1,779,770	326,718	1,820,013	271,849	
(4) 車輛及び運搬具		74,598		63,512		
減価償却累計額		67,262	7,336	57,469	6,043	
(5) 工具器具及び備品		4,444,732		4,435,364		
減価償却累計額		4,117,675	327,056	3,985,477	449,887	
(6) 土地	※2,3		3,435,214		3,435,151	
(7) 建設仮勘定			—		65	
有形固定資産合計			6,353,686	19.7	6,279,153	19.2
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,718		4,718	
(2) ソフトウェア			26,491		22,055	
無形固定資産合計			31,210	0.1	26,774	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	818,677		962,219	
(2) 関係会社株式		1,286,031		1,280,140	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		154,193		154,193	
(5) 関係会社長期貸付金		52,500		—	
(6) 長期前払費用		14,346		3,895	
(7) 繰延税金資産		354,884		324,631	
(8) その他		313,681		303,789	
(9) 貸倒引当金		△75,861		△90,448	
投資その他の資産合計		2,918,964	9.0	2,938,930	8.9
固定資産合計		9,303,861	28.8	9,244,858	28.2
資産合計		32,287,755	100.0	32,737,614	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	4,255,107		4,828,113	
2. 買掛金	※1	3,608,564		3,918,347	
3. 短期借入金	※3	16,960,819		13,702,000	
4. 一年内償還予定社債		—		165,020	
5. 一年内償還予定転換社債		4,130		—	
6. 一年内返済予定長期借入金	※3	—		200,000	
7. 未払金		622,932		794,499	
8. 未払法人税等		13,140		50,097	
9. 未払消費税等		154,200		49,396	
10. 未払費用		153,843		184,581	
11. 前受金		27,342		40,047	
12. 預り金		21,393		26,115	
13. 設備等支払手形		15,955		50,129	
14. その他		6,435		40,057	
流動負債合計		25,843,864	80.0	24,048,405	73.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※3	1,965,020		1,800,000	
2. 長期借入金	※3	—		1,200,000	
3. 退職給付引当金		24,106		95,756	
4. 役員退職慰労引当金		50,800		68,805	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	613,329		613,340	
6. 長期未払金		2,542,157		1,975,902	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		5,196,643	16.1	5,755,034	17.6
負債合計		31,040,507	96.1	29,803,439	91.0
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,154,220	9.8	3,649,580	11.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,350,840		2,840,440	
資本剰余金合計		2,350,840	7.3	2,840,440	8.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		281,696		281,696	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		433,507		—	
3. 当期末処理損失		5,913,979		4,868,236	
利益剰余金合計		△5,198,775	△16.1	△4,586,539	△14.0
IV 土地再評価差額金	※2	903,386	2.8	903,402	2.8
V その他有価証券評価差額 金		38,078	0.1	128,300	0.4
VI 自己株式	※7	△502	△0.0	△1,007	△0.0
資本合計	※9	1,247,247	3.9	2,934,175	9.0
負債・資本合計		32,287,755	100.0	32,737,614	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		35,863,544	100.0		30,553,916	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,708,233			930,309		
2. 当期製品製造原価	※1,3	31,054,472			26,711,818		
合計		32,762,705			27,642,128		
3. 他勘定振替高	※2	315,551			10,800		
4. 製品期末たな卸高		930,309	31,516,845	87.9	672,417	26,958,910	88.2
売上総利益			4,346,699	12.1		3,595,006	11.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運送費		547,290			295,546		
2. 広告宣伝費		35,930			45,888		
3. 貸倒引当金繰入額		-			26,863		
4. 役員報酬		74,524			98,969		
5. 給料手当		943,502			929,865		
6. 退職給付費用		242,280			62,489		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		19,918			20,705		
8. 法定福利費		132,521			129,225		
9. 賃借料		314,997			260,384		
10. 旅費交通費		104,214			99,969		
11. 研究開発費	※3	172,392			174,522		
12. 減価償却費		40,275			28,029		
13. その他		483,236	3,111,084	8.6	395,552	2,568,010	8.4
営業利益			1,235,614	3.5		1,026,995	3.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,497			2,926		
2. 受取配当金	※1	198,217			37,681		
3. 受取賃貸料	※1	216,676			218,847		
4. 為替差益		-			25,173		
5. その他		23,704	444,096	1.2	17,048	301,677	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		508,693			543,842		
2. 社債利息		32,996			27,016		
3. 売上債権売却損		9,434			8,088		
4. 新株発行費		—			14,130		
5. 為替差損		237,748			—		
6. その他		80,550	869,423	2.4	127,056	720,133	2.4
経常利益			810,286	2.3		608,539	2.0
VI 特別利益							
1. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		1,617,236			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		35,960			—		
3. 貸倒引当金戻入益		18,479			—		
4. 転換社債割増償還損失引当金戻入益		10,870	1,682,546	4.7	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	22,718			—		
2. 事業整理損失	※5	593,383			—		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		563,318			—		
4. 割増退職金		483,784			—		
5. 子会社出資金評価損		206,650			—		
6. 投資有価証券評価損		—			13,828		
7. ゴルフ会員権評価損		5,300	1,875,156	5.3	—	13,828	0.1
税引前当期純利益			617,677	1.7		594,711	1.9
法人税、住民税及び事業税		13,140			13,450		
法人税等調整額		28,829	41,970	0.1	△30,989	△17,539	△0.1
当期純利益			575,706	1.6		612,250	2.0
前期繰越損失			6,413,344			5,480,471	
土地再評価差額金取崩額			76,341			15	
当期未処理損失			5,913,979			4,868,236	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	19,565,289	67.2	17,452,807	62.3
II 労務費		4,341,241	14.9	4,348,385	15.5
III 経費		5,196,269	17.9	6,222,384	22.2
当期総製造費用		29,102,801	100.0	28,023,576	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	6,856,062		4,726,372	
合計		35,958,864		32,749,949	
他勘定振替高		178,019		181,327	
期末仕掛品たな卸高		4,726,372		5,856,803	
当期製品製造原価		31,054,472		26,711,818	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,601,797千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>177,975千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,019千円</td> </tr> </table>	外注加工費	3,601,797千円	建設仮勘定	44千円	販売費及び一般管理費	177,975千円	計	178,019千円	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,817,866千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174,522千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,327千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,817,866千円	研究開発費	174,522千円	販売促進費	6,507千円	その他	297千円	計	181,327千円
外注加工費	3,601,797千円																		
建設仮勘定	44千円																		
販売費及び一般管理費	177,975千円																		
計	178,019千円																		
外注加工費	4,817,866千円																		
研究開発費	174,522千円																		
販売促進費	6,507千円																		
その他	297千円																		
計	181,327千円																		

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			5,913,979		4,868,236
II 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			433,507		—
III 次期繰越損失			5,480,471		4,868,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社および関連会社 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 10年～11年 工具器具及び備品 2年～6年 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当事業年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。</p> <p>過去分についての退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table border="0" data-bbox="504 1037 948 1338"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>10,687,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td>△1,536,441千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△788,648千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△3,305,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>5,057,501千円</td> </tr> <tr> <td>資産移換に係る未払金</td> <td>△3,390,383千円</td> </tr> <tr> <td>移行に伴う諸費用等</td> <td>△49,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)</td> <td>1,617,236千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は4,239,900千円であり、未移換額3,390,383千円は当事業年度も含め8年間で移換する予定であります。当事業年度末における未移換額については、未払金424,426千円、長期未払金2,542,157千円を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	10,687,994千円	年金資産の減少	△1,536,441千円	会計基準変更時差異の未処理額	△788,648千円	未認識数理計算上の差異	△3,305,404千円	退職給付引当金の減少	5,057,501千円	資産移換に係る未払金	△3,390,383千円	移行に伴う諸費用等	△49,882千円	退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617,236千円	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
退職給付債務の減少	10,687,994千円																	
年金資産の減少	△1,536,441千円																	
会計基準変更時差異の未処理額	△788,648千円																	
未認識数理計算上の差異	△3,305,404千円																	
退職給付引当金の減少	5,057,501千円																	
資産移換に係る未払金	△3,390,383千円																	
移行に伴う諸費用等	△49,882千円																	
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617,236千円																	
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左																

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">373,951千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">715,633千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">510,980千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">517,782千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,013,875千円</td></tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △672,734千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,001,315千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,481,091千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">94,793千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,435,214千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">629,018千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,433千円</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,980,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,000千円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	受取手形	373,951千円	売掛金	715,633千円	未収入金	510,980千円	支払手形	517,782千円	買掛金	1,013,875千円	受取手形	1,001,315千円	建物	1,481,091千円	機械及び装置	94,793千円	土地	3,435,214千円	投資有価証券	629,018千円	計	6,641,433千円	短期借入金	4,980,000千円	社債	1,800,000千円	計	6,780,000千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">599,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">977,286千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">361,058千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">445,364千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,092,365千円</td></tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,012,040千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,110,522千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,634,100千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">123,445千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,435,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">767,797千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071,016千円</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,760,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,000千円</td></tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニュファクチャリング(株) 49,000千円 ナガノコミュニケーションズ販売(株) 15,000千円</p>	受取手形	599,000千円	売掛金	977,286千円	未収入金	361,058千円	支払手形	445,364千円	買掛金	1,092,365千円	受取手形	1,110,522千円	建物	1,634,100千円	機械及び装置	123,445千円	土地	3,435,151千円	投資有価証券	767,797千円	計	7,071,016千円	短期借入金	3,760,000千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	計	6,780,000千円
受取手形	373,951千円																																																												
売掛金	715,633千円																																																												
未収入金	510,980千円																																																												
支払手形	517,782千円																																																												
買掛金	1,013,875千円																																																												
受取手形	1,001,315千円																																																												
建物	1,481,091千円																																																												
機械及び装置	94,793千円																																																												
土地	3,435,214千円																																																												
投資有価証券	629,018千円																																																												
計	6,641,433千円																																																												
短期借入金	4,980,000千円																																																												
社債	1,800,000千円																																																												
計	6,780,000千円																																																												
受取手形	599,000千円																																																												
売掛金	977,286千円																																																												
未収入金	361,058千円																																																												
支払手形	445,364千円																																																												
買掛金	1,092,365千円																																																												
受取手形	1,110,522千円																																																												
建物	1,634,100千円																																																												
機械及び装置	123,445千円																																																												
土地	3,435,151千円																																																												
投資有価証券	767,797千円																																																												
計	7,071,016千円																																																												
短期借入金	3,760,000千円																																																												
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																																																												
社債	1,800,000千円																																																												
長期借入金	1,200,000千円																																																												
計	6,780,000千円																																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
5.	5. 偶発債務 平成16年12月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。
※6. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,660,538株	※6. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538株
※7. 自己株式 普通株式 1,638株	※7. 自己株式 普通株式 4,482株
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は941,465千円であります。	8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は998,080千円であります。
※9. 資本の欠損の額は、5,480,974千円であります。	※9. 資本の欠損の額は、4,869,244千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,328,502千円 受取配当金 193,000千円 受取賃貸料 161,471千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高11,458,803千円が含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,181,256千円 受取配当金 31,203千円 受取賃貸料 150,414千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高8,360,665千円が含まれております。
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 7,027千円 事業整理損失 308,523千円 計 315,551千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 10,791千円 その他 9千円 計 10,800千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 740,562千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 676,669千円
※4. 固定資産売却損の内訳 土地 22,718千円	※4. _____
※5. 事業整理損失の内訳 自動車用ABSセンサ関連 378,894千円 モジュール電源関連 187,732千円 光デバイス関連 26,756千円 計 593,383千円	※5. _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>22,561</td> <td>31,387</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>125,041</td> <td>53,628</td> <td>71,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>276,683</td> <td>180,895</td> <td>95,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,673</td> <td>257,085</td> <td>198,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	22,561	31,387	機械及び装置	125,041	53,628	71,412	工具器具及び備品	276,683	180,895	95,788	合計	455,673	257,085	198,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>33,351</td> <td>20,597</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,865</td> <td>18,054</td> <td>57,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>159,427</td> <td>87,513</td> <td>71,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,242</td> <td>138,919</td> <td>150,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	33,351	20,597	機械及び装置	75,865	18,054	57,810	工具器具及び備品	159,427	87,513	71,914	合計	289,242	138,919	150,323
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	53,949	22,561	31,387																																						
機械及び装置	125,041	53,628	71,412																																						
工具器具及び備品	276,683	180,895	95,788																																						
合計	455,673	257,085	198,588																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	53,949	33,351	20,597																																						
機械及び装置	75,865	18,054	57,810																																						
工具器具及び備品	159,427	87,513	71,914																																						
合計	289,242	138,919	150,323																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,997千円	1年超	134,517千円	計	203,514千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,041千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,249千円	1年超	104,041千円	計	154,290千円																												
1年内	68,997千円																																								
1年超	134,517千円																																								
計	203,514千円																																								
1年内	50,249千円																																								
1年超	104,041千円																																								
計	154,290千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,506千円	減価償却費相当額	94,320千円	支払利息相当額	6,047千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,133千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,216千円	減価償却費相当額	70,123千円	支払利息相当額	5,133千円																												
支払リース料	103,506千円																																								
減価償却費相当額	94,320千円																																								
支払利息相当額	6,047千円																																								
支払リース料	76,216千円																																								
減価償却費相当額	70,123千円																																								
支払利息相当額	5,133千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成17年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	40,573	15,274
製品評価減	2,384	12,906
未払事業所税	1,407	1,301
未払事業税	—	14,819
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	171,629	188,397
その他	1,865	2,486
小計	217,861	235,186
評価性引当額	△217,861	△235,186
差引	—	—
② 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	9,748	38,721
役員退職慰労引当金	20,542	27,823
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	1,027,997	799,015
投資有価証券評価損	33,717	39,309
子会社出資金評価損	83,565	83,565
税務上の繰越欠損金	3,483,777	3,399,565
その他	44,817	55,136
小計	4,704,165	4,443,137
評価性引当額	△4,323,428	△4,031,400
差引	380,737	411,737
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△25,852	△87,106
小計	△25,852	△87,106
差引繰延税金資産の純額	354,884	324,631
再評価に係る繰延税金負債	613,329	613,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
再評価に係る繰延税金負債の増加	8.4	—
評価性引当額の減少	△59.7	△46.2
住民税均等割額	2.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.3	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額	25.7	—
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	△2.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	40円68銭	1株当たり純資産額	80円57銭
1株当たり当期純利益金額	18円78銭	1株当たり当期純利益金額	16円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	575,706	612,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,706	612,250
期中平均株式数(株)	30,658,900	36,085,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	3,480	9
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(3,480)	(9)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																					
<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>平成16年4月5日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成16年4月21日に払い込みを完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">5,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>171円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>86円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td>運転資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000株	発行価額	1株につき	171円	発行価額の総額		984,960,000円	資本組入額	1株につき	86円	資本組入額の総額		495,360,000円	配当起算日		平成16年4月1日	資金の使途		運転資金に充当する予定であります。	<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成17年4月12日に合意いたしました。</p> <p>その主な提携内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施 2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> ①設計および品質管理手法の共通化 ②部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達
発行新株式数	普通株式	5,760,000株																				
発行価額	1株につき	171円																				
発行価額の総額		984,960,000円																				
資本組入額	1株につき	86円																				
資本組入額の総額		495,360,000円																				
配当起算日		平成16年4月1日																				
資金の使途		運転資金に充当する予定であります。																				

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	394,303
		アロカ(株)	156,000
		OBJET GEOMETRIES LTD.	161,085
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	54,329
		三菱電機(株)	38,850
		新日本無線(株)	25,800
		(株)八十二銀行	33,103
		(株)光電製作所	26,516
		三菱重工業(株)	14,250
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,000
		日本電波工業(株)	9,080
		TECHNO CENTRE LTD.	6,885
		日本電信電話(株)	4,690
		(株)東芝	5,161
		(株)研電	5,200
		(株)みずほホールディングス	5,323
		(株)立花エレテック	4,560
その他 (10銘柄)	8,081		
計		3,281,410	962,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,203,819	10,446	49,424	6,164,841	4,157,213	145,304	2,007,627
構築物	636,531	12,863	—	649,394	540,866	14,511	108,528
機械及び装置	2,106,489	1,700	16,326	2,091,863	1,820,013	55,563	271,849
車輛及び運搬具	74,598	1,190	12,276	63,512	57,469	1,817	6,043
工具器具及び備品	4,444,732	219,728	229,096	4,435,364	3,985,477	85,426	449,887
土地	3,435,214	—	62	3,435,151	—	—	3,435,151
建設仮勘定	—	349,791	349,726	65	—	—	65
有形固定資産計	16,901,385	595,720	656,912	16,840,193	10,561,040	302,623	6,279,153
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	74,641	52,585	12,878	22,055
無形固定資産計	—	—	—	79,359	52,585	12,878	26,774
長期前払費用	52,205	1,057	39,521	13,741	—	9,846	3,895
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注1）（千円）		3,154,220	495,360	—	3,649,580
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2）（千株）	(30,660)	(5,760)	—	(36,420)
	普通株式（注1）（千円）	3,154,220	495,360	—	3,649,580
	計（千株）	(30,660)	5,760	—	(36,420)
	計（千円）	3,154,220	495,360	—	3,649,580
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注1）（千円）	2,350,840	489,600	—	2,840,440
	計（千円）	2,350,840	489,600	—	2,840,440
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	281,696	—	—	281,696
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 （注3）（千円）	433,507	—	433,507	—
	計（千円）	715,203	—	433,507	281,696

- (注) 1. 当期増加額は第三者割当増資によるものであります。
 2. 当期末における自己株式数は、4,482株であります。
 3. 当期減少額は前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	78,852	29,866	—	3,003	105,715
役員退職慰労引当金	50,800	20,705	2,700	—	68,805

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,451
銀行預金	
当座預金	—
普通預金	1,085,945
通知預金	801,960
定期預金	1,265,500
定期積金	5,000
別段預金	383,894
小計	3,542,300
合計	3,547,751

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線㈱	599,000
安達㈱	211,918
日本信号㈱	85,230
明電商事㈱	80,486
サンワテクノス㈱	60,797
その他	630,292
合計	1,667,724

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	193,891
5月	737,627
6月	308,449
7月	172,705
8月	250,605
9月以降	4,445
合計	1,667,724

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	935,496
富士ゼロックス(株)	812,883
三菱電機(株)	802,249
三菱電機クレジット(株)	588,559
オムロン(株)	471,838
その他	6,933,665
合計	10,544,693

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,279,791	31,925,905	31,661,003	10,544,693	75.02	119.04

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	201,874
OA機器	75,778
電源装置	312,819
電子部品	81,946
合計	672,417

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	23,454
電線・ビス材料	11,726
半導体	330,921
電気・機構部品	220,414
合計	586,516

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	3,743,386
OA機器	1,020,694
電源装置	984,154
電子部品	108,567
合計	5,856,803

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	259,660
(株)研電	252,123
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	195,253
長野日本無線サービス(株)	137,433
丸文(株)	131,386
その他	3,852,257
合計	4,828,113

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	587,710
5月	1,668,857
6月	1,150,893
7月	637,962
8月	766,072
9月以降	16,616
合計	4,828,113

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線(香港)有限公司	755,326
(株)研電	156,286
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	149,855
(株)リョーサン	123,002
丸文(株)	96,143
その他	2,637,732
合計	3,918,347

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	5,365,000
(株)八十二銀行	3,661,000
三菱信託銀行(株)	2,956,000
その他	1,720,000
合計	13,702,000

ニ. 社債

内訳は「⑤ 連結財務諸表 社債明細表」に記載しております。

ホ. 長期未払金

区分	金額 (千円)
退職金制度移行に伴う資産移換に係る未払金	1,975,902

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類
平成16年4月5日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月6日関東財務局長に提出。
事業年度（第80期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第81期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

関与社員

公認会計士

小松 聡

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成16年4月21日に第三者割当増資の払い込みが完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

関与社員

公認会計士

小松 聡

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成16年4月21日に第三者割当増資の払い込みが完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。